

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 20 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381093

研究課題名(和文) 日米のローカル・ミニマム学力保障政策の比較研究

研究課題名(英文) Comparative study of a local minimum achievement test system of Japan and USA.

研究代表者

北野 秋男 (KITANO, Akio)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：50169869

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日米の学力テスト体制の比較研究である。本研究では、2013年に全国の教育委員会に対して学力調査の実施状況に関するアンケート調査を実施し、分析した。また、2014年度には面接調査も実施し、分析した。本研究の成果は、市町村教育委員会で学力調査が実施される理由と背景、ならびに市町村における学力調査が地方版「学力調査体制」の確立であった点を解明した点である。アメリカにおいては、1990年代より学力テストが普及し、浸透しているので、これを分析した。

研究成果の概要(英文)：This research is a comparative study of an achievement test system of Japan and USA. In this study, we put a questionnaire survey on the implementation of academic ability test administered to boards of education in Japan in 2013. In addition, follow-up interviews were conducted to further expand on the questionnaire data. This study clarifies factors causing municipal boards of education to implement academic ability surveys, and suggests that such surveys constitute local versions of "the national assessment system concerning academic ability". As an achievement test also was widely used and permeated more than 1990 's. in America, we tried to analyze this problems.

研究分野：日米のテスト政策の比較研究

キーワード：テスト政策 学力テスト体制 ローカルミニマム学力保障政策 日米の比較研究

1. 研究開始当初の背景

現代アメリカのテスト政策研究は、主に連邦政府・州政府主導の「スタンダード」「アカウンタビリティ」「アセスメント」に基づくテスト政策の展開を解明するものであった。近年では、その集大成として位置づけられる 2002 年の「どの子も置き去りにしない法」から 2009 年の競争型資金プログラムである「頂点への競争」までの教育政策分析も行われている。一方、日本の場合には 2007 年から文部科学省による「全国学力・学習状況調査」が実施され、その効果や問題点を多くの研究者が指摘している。こうした日米両国のテスト政策は、学力の実態調査と学力の底上げによる学力格差の是正を目指したものである。本研究では、日米両国における「ナショナル・テスト」と地方自治体による「ローカル・テスト」に焦点化して、その実態を比較検証するものである。日米両国のテスト政策に関する先行研究は、個別実証的な研究にとどまるものが多く、全国的な状況を把握し、地方自治体のテスト政策の目的、特色、問題点などを解明した研究は未だ皆無である。

2. 研究の目的

本研究は、日米両国において学力向上や学力保障を目的としたテスト政策の実態を比較研究することである。とりわけ、本研究においては日米両国のナショナル・テストと地方自治体におけるローカル・テストの特色や問題点などの実態調査を行い、日米両国のテスト政策の類似性と差異性を解明することである。類似性とは、日米両国におけるテスト政策が学力向上や学力保障を目的として展開されている点である。差異性とは、テストの目的、結果公表の仕方、利用の仕方の違いなどである。日米両国の違いは、アメリカ側がより厳しい「アカウンタビリティ」政策を実施し、「ハイステイクス・テスト」となっているが、日本の場合はアメリカほどの厳

しさはなく「ローステイクス・テスト」の段階にあると言える。

3. 研究の方法

「日本のテスト政策研究」に関しては、北野（研究代表者）が中心となって、都道府県と町村教育委員会にも同様のアンケート調査を実施する。アンケート調査実施後には、これを速やかに分析し、都道府県別のテスト政策と都道府県内の市・町村におけるテスト政策の分析・類型化を行う。また、特色ある自治体には面接調査も実施する。以上のようなアンケート調査・面接調査に加え、高橋寛人（研究分担者）が中心となって、戦後から今日までの地方教育行政における首長と教育委員会の権限関係を歴史的に考察し、これらからの地方自治体における学力向上や学力保障政策のあり様を検討する。

「アメリカのテスト政策研究」に関しては、黒田友紀（研究分担者）が中心となって、全米各州のテスト政策の実態を集計し、比較・分析するだけでなく、調査対象となる州や自治体の選別作業を実施する。その選別作業の結果に基づいて、特色ある州や都市部の学区にインタビュー調査を実施し、アメリカのテスト政策の実態や特色を解明する。とりわけ、各州や主要都市部におけるテスト政策の実態に注目し、首長主導型教育改革の経緯や問題点を解明し、テスト政策による学力向上政策の有効性に関して検証する。

以上のように、日米のテスト政策の実態解明を実施した後は、全体研究会を開催し、日米両国のテスト政策の実態と教育改革の関連性を整理する。

4. 研究成果

平成 25 年度の研究成果は、全国の都道府県（悉皆調査）と町村の教育委員会（抽出調査）に対して学力テストに関するアンケート調査を実施したことである。アンケート回収後は、自治体と質問項目ごとに分

類表を作成し、比較検証を行った。また、講演会を1件、学会発表を1件行い、日本の学力テスト導入の背景や経緯に関する報告を行った。アメリカにおけるテスト政策に関しては、全米各州の学力テストの実施状況の調査を進めると共に、シカゴ市やボストン市などにおけるアメリカの都市部学区における「首長主導型」「分散型リーダーシップ」に基づく教育ガバナンスの理論と実態解明を実施した。

平成26年度の研究成果は、独自の学力テストを実施している52の都道府県・市町村教育委員会に対して面接調査を実施し、その内容を冊子としてまとめたことである。この面接調査とアンケート調査の結果を基に、1件の学会発表を行った。また、日本の学力テストに関する特別講演を2件、アメリカの地方教育行政改革に関する特別講演を1件実施し、日米両国におけるテスト政策の実態に関する分析を行った。アメリカにおけるテスト政策に関する学会発表も1件行った。分担者の黒田は、マサチューセッツ州ボストン市、石井はカリフォルニア州の学力テスト政策の現地調査を実施し、その実態解明を行った。

平成27年度の研究成果は、日米の全体研究会を1回開催し、日米の学力テスト政策に関する8件の報告を行い、その比較検証と総括を実施した。また3年間の研究成果として、学会発表を3件行い、日米の学力テスト体制の比較検証を行った研究成果を報告した。最後に、3年間の研究活動の総括と研究論文8本を掲載した『日米のローカル・ミニマム学力保障政策の比較研究』と題する報告書(190頁)を刊行した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

【雑誌論文】(計27件)

1. 北野秋男「わが国の学力テスト体制の実態

と課題-学力調査の独自性・専門性を中心に-」『教育学雑誌』日本大学教育学会,第52号,2016年3月,1-14頁。【査読・有】

2. 石井英真「学力調査のあり方を考える」『教職研修』2016年1月号(査読・無)

3. 石井英真「今求められる学力と真正の学習」『初等理科教育』2015年12・1月号(査読・無)

4. 石井英真「教育評価」『指導と評価』第730号,2015年10月,24-26頁(査読・無)

5. 北野秋男「学力テストの暴力性 - アメリカにおける教育評価体制の歴史 - 」『近代教育フォーラム』教育思想学会紀要,第24号,2015年9月,1-9頁【査読・有】。

6. 北野秋男「米国の巨大企業財団と教育改革の歴史」『研究紀要』日本大学人文科学研究所,第90号,2015年3月,25-37頁【査読・有】。

7. 北野秋男「全国の市町村教育委員会における学力テスト政策の動向 - 2012年・2013年のアンケート調査の結果報告 - 」『教育学雑誌』日本大学教育学会,第51号,2015年3月,17-31頁。(査読・有)。

8. 高橋 哲「行政改革としての教員評価=人事評価制度 日米比較からみる教員評価政策の日本的特質」『日本教育行政学会年報』日本教育行政学会編,第41号,2015年,37-55頁【査読・有】。

9. 高橋 哲「安倍政権の教育改革とは何か 教育再生実行政策の目的、手法、そして問題の所在」『現代思想』第43巻第8号,2015年,156-168頁【査読・無】

10. 高橋寛人「教育委員会制度改革の歴史的変遷 - 論点と改革後の課題」『月刊高校教育』2014年10月号,学事出版,32~35頁(査読・無)。

11. 高橋寛人「Q&A 学校経営の課題:教育委員会制度改革の問題点」『教室の窓』Vol.42,東京書籍,2014年4月,34~37頁(査読・無)。

- 12.石井英真「ポスト近代社会が求める人間像と学力像 背景と論点」『指導と評価』Vol.60-4 No712,2014年4月号,29-31頁(査読・無)。
- 13.高橋 哲「支配体制づくりとしての教育行政改革 安倍政権は、教育委員会をどのように変えようとしているのか」さいたま教育文化研究所編『さいたまの教育と文化』第70号,2014年1月,40-43頁(査読・無)。
- 14.石井英真「高次の学力の質的レベルを捉える枠組み-N.L.ウェブの「知の深さ」を中心に-」『教育方法の探究』第17号,2014年,25-32頁(査読・無)。
- 15.石井英真「グローバル化社会が求める学力」『教育展望』第60巻3号,2014年,24-28頁(査読・無)。
- 16.石井英真「活用する力を評価するパフォーマンス評価」『看護教育』第55巻8号,2014年,684-691頁(査読・無)。
- 17.石井英真「グローバル化時代の学力とその評価」『指導と評価』第709号,2014年1月,6-9頁(査読・無)。
- 18.黒田友紀「オバマ政権における教員政策の実態と課題-マサチューセッツ州を事例として-」『教育制度学研究』日本教育制度学会,第21号,2014年,194-199頁(査読・無)。
- 19.黒田友紀「PISAと米国のテストをめぐる問題(特集 PISA グローバル化する学力競争)」『季刊人間と教育』民主教育研究所,第84号,旬報社,2014年,54-61頁(査読・無)。
- 20.北野秋男「米国「ハイスティクス・テスト」の現状と課題 - 「スタンダード」「アセスメント」「アカウントビリティ」を中心に - 」日本デュイイ学会紀要、第54号、2013年10月,133-143頁。(査読・有)。
- 21.高橋 哲「教員の身分保障と教職の専門職性 首長主導教育改革による教員統制の

問題」『日本教育行政学会年報』日本教育行政学会,第39号,2013年10月,202-205頁(査読・有)。

22.北野秋男「東京都の教育改革とテスト政策」『研究紀要』日本大学人文科学研究所紀要、第86号,2013年9月,pp.91-104(査読・有)。

23.黒田友紀「真正の学びとラーニング・コミュニティを創造する学校改革の検討」グローバル時代における学校教育編集委員(多田孝志, 和井田清司, 黒田友紀)編著『グローバル時代における学校教育』2013年8月、309-322頁(査読・無)。

24.高橋 哲「教育統制としての教員給与問題 『駆け込み退職』をめぐる法的問題を含めて」教育科学研究会編『教育』第809号、2013年5月,61-69頁(査読・有)。

25.石井英真「『学習評価の改善』の成果と課題 思考力・判断力・表現力の評価のあり方」『教育展望』2013年5月号,29-33頁(査読・無)。

26.石井英真「これからの社会に求められる学力とその評価 『真正の学力』の追求」『初等教育資料』第898号,2013年4月、28-31頁(査読・無)。

27.石井英真「現代日本の学力向上政策の検討 『スタンダードに基づく教育改革』の日本的特質」『日本デュイイ学会紀要』第54号,2013年,145-155頁(査読・有)。

〔学会発表〕(計18件)

1.北野秋男「わが国の学力調査体制の実態と課題～学力調査に独自性・専門性はあるのか～」日本大学教育学会秋季学術研究発表会,2015.11.15.

2.高橋 哲「アメリカの教育財政制度改革 2000年代以降の連邦補助金政策に着目して」日本教育制度学会第23回大会公開シンポ,奈良教育大学,2015.11.8.

3.北野秋男「学力政策の国際比較研究 日米

- の学力テスト体制を中心に - 」国際教育学会第 10 回大会、相模女子大学、2015.9.13.
4. 北野秋男・小杉 聡「地方自治体における学力調査問題の内容構成～学力調査問題に独自性・専門性はあるのか～」日本教育学会第 74 回大会、お茶の水女子大学、2015.8.29.
5. 北野秋男・黒田友紀「日米の学力調査(テスト)体制の構造的類似性と差異性～日米の場合～」日本比較教育学会第 51 回大会、宇都宮大学、2015.6.13.
6. 北野秋男「学力テストの暴力性 - 米国における社会変動と学力評価体制の構築 - 」教育思想史学会第 24 回大会、『フォーラム』慶応大学、2014.10.12.
7. 北野秋男・窪 和広「全国の地方自治体の学力テスト政策の動向 - 2012 年・2013 年のアンケート調査の結果報告 - 」日本教育学会第 73 回大会、九州大学、2014.8.22.
8. 高橋 哲「米国連邦政府の財政誘導による教育改革 NCLB 法の Waiver 政策を中心に」日本教育学会第 73 回大会、九州大学、2014.8.22-24.
9. 石井英真「教職の専門性を支える知のあり方をめぐって-米国における教師の実践知と知識基礎に関する研究の展開を中心に-」日本教育学会第 73 回大会、九州大学、2014.8.
10. 石井英真(黒田 拓志・磯田 文雄・石井 英真・根津 朋実)「分かち合い、共に未来を創造する子どもの育成 - 2 領域で見方・考え方を育む指導と評価の在り方 - 」日本カリキュラム学会第 25 回大会、自由研究発表、関西大学、2014.7.
11. 黒田友紀「オバマ政権における教員政策の実態と課題—マサチューセッツ州を事例として」『課題別セッション : 現代アメリカにおける教員制度改革の現状と課題—規格化 = 評価と自律的専門職化との相克—』日本教育制度学会第 21 回大会、筑波大学 2013.11.17.
12. 北野秋男「全国の市教育委員会による学力テストの実施状況～テストの実施主体に焦点を当てて～」日本教育行政学会第 48 回大会、京都大学、2013.10.12.
13. 黒田友紀「キャパシティ・ビルディングにもとづく学校改革 —米国における組織モデルによる授業改善と学校文化の醸成を中心に—」日本教育方法学会第 49 回大会、埼玉大学、2013.10.6.
14. 石井英真「授業研究における教師の学びの質を問い直す 戦後授業研究史の展開をふまえて」日本教育方法学会第 49 回大会、公開シンポジウム「授業研究による教師の力量形成」、埼玉大学、2013.10.5.
15. 北野秋男・鈴木康弘・窪 和広他「わが国における「ローカル・ミニマム学力保障政策」の研究」日本教育学会第 72 回大会、一橋大学、2013.8.29.
16. 北野秋男「米国シカゴ市学校委員会の現状と課題～インタビュー調査の報告を中心に～」日本比較教育学会第 49 回大会、上智大学、2013.7.7.
17. 石井英真「アメリカにおけるスタンダード運動の展開と高校教育改革 大学やキャリアとの接続に焦点を当てて」日本カリキュラム学会第 24 回大会、課題研究「後期中等教育のカリキュラム改革の動向」、上越教育大学、2013.7.6.
18. 黒田友紀「「学校力」を高めるキャパシティ・ビルディングに基づく学校改善の検討」日本比較教育学会第 47 回大会、上智大学、2013.7.6.

〔図書〕(計 12 件)

1. 北野秋男『日米のローカル・ミニマム学力保障政策の比較研究』日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)活動報告書(190頁)、2016年3月(査読・無)
2. 石井英真「第一部 序文 評価の時代の始まり」総括論文 学力テスト政策の課

題と展望』『教育評価改革の課題と展望
欧米・アジア・日本を結ぶ』日本標
準,2016年【査読・無】。

3. 高橋寛人「教育委員会制度の意義と必要性」坪井 由実・渡部 昭男編『地方教育行政法の改定と教育ガバナンス「教育委員会」制度のあり方と「共同統治」』2015年3月,三学出版(査読・無)。
4. 石井英真「教育評価の立場」「教育目標と評価」西岡加名恵・石井英真・田中耕治編『新しい教育評価入門 人を育てる評価のために』有斐閣,2015年【査読・無】。
5. 石井英真『今求められる学力と学びとは - コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影』日本標準,2015年,全78頁。
6. 石井英真『今求められる学力と学びとは - コンピテンシー・ベースのカリキュラムの光と影』日本標準,2015年,全78頁【査読・無】。
7. 石井英真「これからの学力評価のあり方 思考力・判断力・表現力を育てるパフォーマンス評価」『平成27年度版「みんなと学ぶ 小学校算数 教師用指導書 第二部(研究編)」学校図書,2015年【査読・無】。
8. 高橋 哲「教員の身分保障と教職の専門職性 首長主導教育改革による教員統制の問題」日本教育行政学会研究推進委員会編『首長主導教育改革と教育委員会制度 現代日本における教育と政治』福村出版,2014年4月,89-204頁(査読・有)。
9. 高橋寛人「地方分権改革に伴う首長権限拡大と教育委員会の意義」日本教育行政学会研究推進委員会編『首長主導改革と教育委員会制度』福村出版,2014年3月,84~96頁(査読・無)。
10. 石井英真「学力」日本教育方法学会編『教育方法学研究ハンドブック』学文社,2014年,178-181頁。
11. 石井英真「授業研究を問い直す-教授学的関心の再評価」日本教育方法学会編『教育

方法43』図書文化、2014年、36-49頁。

12. 石井英真「M.J. Dietz『ミドル・スクール』」(翻訳)小安増生・二宮克美監訳『青年期発達百科事典』丸善出版,2014年,378-385頁。

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北野 秋男(KITANO, Akio)
日本大学・文理学部・教授
研究者番号：50169869

(2) 研究分担者

高橋 寛人(TAKAHASHI, Hiroto)
横浜市立大学・都市社会文化研究科・教授
研究者番号：10188047

石井 英真(ISHII, Terumasa)
京都大学・教育学研究科・准教授
研究者番号：10452327

高橋 哲(TAKAHASHI, Satoshi)
埼玉大学・教育学部・准教授
研究者番号：10511884

黒田 友紀(KURODA, Yuki)
日本大学・理工学部・准教授
研究者番号：60631851

(3) 連携研究者(なし)

()

研究者番号：